

アナリストレポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図



凡例

- 晴れ 晴れ一部曇り
- 曇り 曇り一部雨
- 雨

前月比

- 上昇・好転
- 横ばい
- 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ輸送機械や電気・情報通信機械などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では2か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品が2か月ぶりに減少し、身の回り品と家庭用品も減少に転じたものの、ウエイトの高い飲食料品が4か月連続で増加しているのをはじめ、家電機器が2か月ぶりに増加したため、全店ベースでは3か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店とホームセンターで減少が続いているものの、新規出店が続くドラッグストアが22か月連続かつ大幅に増加し、コンビニエンスストアも16か月連続かつ僅かながら増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は18か月連続で前年を上回っているが、消費者物価の上昇分を除くと3か月ぶりにマイナスに転じた。また、軽乗用車の販売台数が2か月連続で減少しているものの、乗用車の新車登録台数は7か月連続で大幅増加しているため、3車種合計では8か月連続かつ大幅増加となっている。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの反動で、コロナ前の19年比では6か月連続かつ大幅マイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が3か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数は2か月ぶりに増加、公共工事の請負金額は2か月ぶりに大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇し、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに前月から横ばいとなった。また、常用雇用指数は9か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は9か月

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内

連続かつ大幅低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械や化学など半数あまりの業種で持ち直しの動きがみられる。需要面では、物価上昇分を勘案するとマイナスに転じたものの、小売業6業態計売上高の増加が続いている。投資需要では、民間設備投資は3か月連続で大幅減少となり、公共投資も2か月ぶりの増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、欧米景気の本格的な持ち直しには時間を要することや、中国景気が減速傾向にあることなどから、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、社会経済活動の正常化が進んでいることに加えて、中国からの団体旅行が解禁となりインバウンド需要の本格的な回復が期待されるなど、サービス消費を中心に回復の動きが続くとみられる。また、今春の賃上げ効果の給与への反映が進んでいくことも好材料と考えられる。投資需要については、経済活動の回復に伴い省力化・省人化に向けたデジタル投資など前向きな投資の増加が期待される。ただし、政府はガソリン価格抑制策の拡充・延長を決定したが、足元で急速に進む円安や原油高などを受け輸入物価が再び上昇すれば、各企業の懸命な努力により進みつつある価格転嫁の動きに水を差すことになりかねず、家計にも一段の負担増となることが懸念される。

したがって、今後の県内景気については、内需を中心に緩やかな回復が続くとみられるが、海外経済の下振れリスクや長引く物価高によるマインド低下、人手不足による供給制約などには注意する必要がある。

で推移している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2023年9月8日発表より)】

「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月連続で上昇

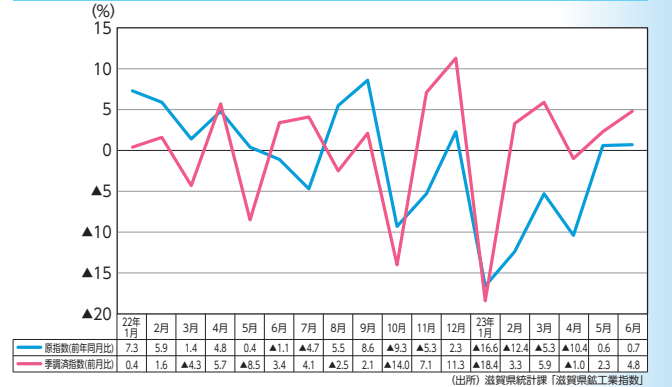
・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2023年6月)は110.8、前年同月比+0.7%となり、2か月連続で僅かながら上昇している。また、「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は108.2、前月比+4.8%で、2か月連続で上昇している。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(23年5月)は104.1、前月比+2.1%と3か月連続で上昇している。

・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(224.7)や「化学」(160.4)、「汎用・業務用機械」(110.8)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(47.7)や「輸送機械」(67.5)、「金属製品」(73.5)など。なお、「輸送機械」の低迷は、一部大手自動車メーカーの県内工場で生産調整が実施されたため。

・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+23.1%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、金属

加工機械)や「化学」(同+1.8%)などで、一方、低下したのは、「輸送機械」(同▲8.3%、自動車部品)や「電気・情報通信機械」(同▲3.4%)など。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は18か月連続で増加も、

今後の動向に注意

・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(23年7月)は103.9、前年同月比+2.6%、前月比+0.6%となった。前年同月比は21か月連続で上昇し、前月比は2か月ぶりに上昇した。こうした中でエネルギーは前年同月比で▲14.4%と6か月連続かつ大幅低下し、前月比でも3か月連続で低下している(▲0.7%)。また、エネルギー以外では、乳卵類(前年同月比+17.8%)、家事用消耗品(同+17.3%)、調理食品と穀類(ともに同+12.6%)、家事雑貨(同+11.3%)で大幅な上昇となった。

・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象100店舗)」(6月)は、22,187百万円、同+0.8%と3か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している(+1.0%)。品目別では、「衣料品」(同▲5.9%)が2か月ぶりに減少し、「身の回り品」(同▲3.9%)が5か月ぶりに減少、「家庭用品」(同▲8.0%)も3か月ぶりに減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+1.9%)が4か月連続で増加しているのをはじめ、「家電機器」(同+3.5%)が2か月ぶりの増加となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」は4か月連続で増加している(同+1.3%)。

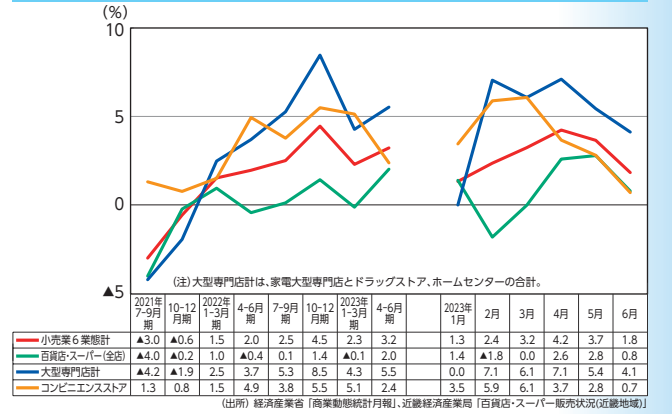
・大型専門店では、「家電大型専門店」(全店ベース=店舗調整前、6月/40店舗)は3,479百万円、同▲6.8%と、4か月連続の減少となり、「ホームセンター」(同/67店舗)は3,542百万円、同▲3.5%と、2か月連続で減少しているものの、新規出店が続く「ドラッグストア」(同/254店舗、前年同月比+12店舗)が8,820百万円、同+12.9%と、22か月連続かつ大幅増加している。また、「コンビニエンスストア」(同/540店舗)は9,795百万円、同+0.7%となり、16か月連続かつ僅かながら増加している。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(6月)は47,823百万円、同

+1.8%となり18か月連続で増加しているが、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、6月、前年同月比+2.9%)を除くと、3か月ぶりにマイナス(同▲1.1%)に転じており、今後の動向に注意する必要がある。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(7月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」は7か月ぶりに減少したものの(836台、前年同月比▲2.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」は11か月連続かつ大幅増加したため(2,130台、同+30.4%)、2車種合計では7か月連続で大幅増加している(2,966台、同+19.3%)。また、「軽乗用車」の販売台数は2か月連続で減少している(1,597台、同▲2.7%)。これらの結果、3車種の合計は8か月連続かつ大幅の増加となった(4,563台、同+10.6%)。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの反動であり、コロナ前の19年同月比較では6か月連続かつ大幅マイナス(▲15.7%)となっている。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



「民間非居住用建築物着工床面積」は

3か月連続で大幅減少

・「民間非居住用建築物着工床面積」(23年7月)は45,998㎡、前年同月比▲36.1%で、3か月連続で大幅減少している。

・用途別にみると、「鉱工業用」(24,485㎡、同▲19.4%)は3か月連続で大幅減少、「商業用」(5,432㎡、同▲53.0%)は2か月連続かつ大幅減少、「サービス業用」(10,701㎡、同▲61.0%)は6か月連続かつ大幅減少となった。この結果、3業用計(40,618㎡、同▲41.4%)では3か月連続で大幅減少している。

・トラック新車登録台数(7月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」(123台、前年同月比+36.7%)が5か月連続かつ大幅増加したが、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(209台、同▲0.9%)は3か月ぶりに僅かながら減少した。これらの結果、2車種合計(332台、同

+10.3%)では10か月連続かつ大幅増加している。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

